



## ジャパン・バイアウト・マンスリー

新年おめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。

2012年 9-12月

### ソフトバンク、イーアクセス

昨年10月1日ソフトバンクはイーアクセスを時価の3.5倍の対価を支払って完全子会社化すると発表し、10月15日には米国3位の通信会社スプリント・ネクステル社に約1兆5700億円の投資を行うと発表しました。これら買収の事業的な価値をはさておき、投資という観点からは色々な事を考えさせられました。少し時宜を逸した話題ではありますが少しお付き合いください。

### 経営者リスク

9月30日から10月半ばまでの2週間でソフトバンクの株価は3100円から2200円まで下落し、同社の時価総額、すなわち投資家の投資資金が1兆円消失しました。近年のソフトバンクは安定したキャッシュフローと成長を併せ持つ優良企業で、2011年には売上、EBITDA、純利益ともに過去最高を記録し、純有利子負債もピーク時の約1/4にまで減少していました。外形的には絶好のディフェンシブ銘柄とも言える同社の株式の急落を招いたのは経営者の野心的なM&Aでした。ソフトバンクの歴史を振り返れば、こういったリスクは想定内で株価に織込済と考えるべきかもしれませんが、財務諸表とビジネスモデルだけでは株価のボラティリティーは計れず、経営者は価値創造の源泉であると同時にイベント・リスクの源泉であると再認識させられました。これはファンドの投資におけるマネージャー・リスクについても同じ事が言えると思います。

### 「一物二価」の法則？

時価の3.5倍というイーアクセス買収価格には経営者が株主に対して負うべき責任のあり方について考えさせられました。今回ソフトバンクはイーアクセス獲得レースでの出遅れを取り戻すために（綿密な精査の時間的余裕もなく）破格のオファーを出したわけですが、これをいくつかのメディアが経営者の「チャレンジ精神」として賞賛しました。さらに驚いたのは複数のアナリストの「高い買い物ではない」というコメントです。おそらくその趣旨は「ソフトバンクにとっては高くない」というものでした。iPhone5の導入にあたってテザリング・サービスを導入したKDDIに対抗するため、ソフトバンクはイーアクセスが持つ周波数帯・インフラ・顧客を3650億円（株式1850億円+純有利子負債1800億円）で買うことにしたのですが、市場は「時価の

3.5倍」を高いと判断し、スプリント買収報道前の段階でソフトバンクの時価総額は2200億円減価しました。M&Aにおけるシナジー効果は「一物二価」の根拠として妥当性があるものとは思いますが、仮に周波数帯という「財」の供給が当局によって規制されていなければこれほど時価から乖離した買収価格はありえなかった筈です。

### 規制リスク

上場日本株の一般的なユニバースに自然体で投資をすれば、景気変動リスクが高いCyclical銘柄の割合が高くなってしまいます。当社では日本のバイアウト・ファンドに投資することのメリットは、それがベータでなくアルファを求めるスタイルの日本株投資であり、Non-Cyclicalセクターに相対的に高いエクスポージャーを持つ事が出来る投資手法である点にあると考えています。ところが医療、介護、ユーティリティー、再生エネルギー等安定したキャッシュフローが期待できる投資分野の多くは同時に規制レベルの高い業種でもあります。規制リスクを投資における比較的大きなイベント・リスクと認識し、Non-Cyclicalセクターへの投資であってもポートフォリオを適切に分散することが大事であると感じた次第です。

### ○イーアクセス株主、X ソフトバンク株主

携帯大手3社が今後テザリング・サービスを一般化すればイーアクセスのビジネスモデルはおそらく崩壊したのではないのでしょうか。そうなる前にイーアクセスが周波数帯を売却しようとし、実質的な買い手が限られた中でKDDIとソフトバンクが競わされて高値づかみをしたという感が拭えません。そのツケを支払はされたのはソフトバンクの株主で、スプリント買収による株価の下落で株式交換比率が変更されツケが更に膨らみました。本件M&Aではイーアクセスの約30%を所有する筆頭株主ゴールドマンサックスグループのゴールドマンサックス証券がイーアクセスの財務アドバイザーを務め、同時に同社がスプリント・ネクステル買収でソフトバンクの財務アドバイザーをつとめるなど潜在的な利益相反を指摘する声も聞かれました。

### イーアクセスの資金募集力

1999年に設立されたイーアクセス及びその子会社として2005年に設立され2010年7月に吸収合併されたイーモバイルは設立来数次に渡って複数の著名なプライベート・エクイティー投資家（ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、カーライル、シカモア・ベンチャー、テマセク系ファンド、台湾CDIB等）から出資を受けてきました。2008年にはみずほキャピタルが運営するメザニンファンドが25億円をイーアクセスの優先株に出資し（2012年6月に償還）、2010年6月にはブラックストーンがイーモバイルの450億円の第三者割当増資を組成し、ブラックストーン5号ファンドが160億円、ゴールドマンが120億円、イーアクセスが170億円を出資しました。ウィルコム破綻から9ヶ月後の事です。ソフトバンクによる買収発表直前のイーアクセスの時価総額は520億円、大株主はゴールドマン（29.86%）、ついでブラックストーン（6.08%）で、彼らは今回の破格のM&Aで投資損失を大きく減らすことができました。日本のPEファンド運用者の多くが海外機関投資家からのファンドレーズに苦労する中、資金募集に関してイーアクセスを参考にすべき点が多々あるのかもしれませんが。

**次号は2013年4月頃の発行を予定しています。以後は月次ベースの発行に戻る予定です。**

今号から国内の読者の方々には和文レターをお送りしていますが、英文レターもご入用な方は恐縮ですが [monthly@brightrust.jp](mailto:monthly@brightrust.jp) まで件名「英文レター送付」としてメールをご返信ください。

また本レターでカバーされていない案件、新規投資、Exit情報などございましたら [monthly@brightrust.jp](mailto:monthly@brightrust.jp) までお寄せください。

## 新規バイアウト案件

### 8月

#### ドーガン、ニチリウ永瀬の27.6%を取得

ドーガン・インベストメンツは、同社が運営する九州ブリッジファンドを通じて、園芸用品卸のニチリウ永瀬の発行済み株式の27.6%を取得した(8/31付)。売手はペットフード卸のエコトレーディングで4年に渡るニチリウ永瀬との資本提携を解消した。ニチリウ永瀬の2011年12月期の売上、経常利益、純利益はそれぞれ338億円、5億円、2.7億円。今後海外展開を図り、株式上場を目指す。九州ブリッジファンドからは5件目の投資。同社には東京中小企業投資育成、大阪中小企業投資育成も投資している。

### 9月

#### カーライル、ウォルブロー・エンジン・マネジメント(米)をサン・キャピタルから取得

カーライルは、カーライル・ジャパン・パートナーズIIファンドを通じて、小型エンジン用部品メーカーであるWalbro Engine Management(ウォルブロー・エンジン・マネジメント、本社：米国アリゾナ州)の発行済み全株式をサン・キャピタル・パートナーズから取得した(9/25付)。ウォルブローは日本に営業・研究開発・生産拠点をもち、タイ、中国、およびメキシコに製造施設を持つ。同社は芝刈り機等の屋外用動力機械向けで世界最大のキャブレター製造会社。

#### ネクスト、2号ファンドを通じてフジ医療器への持分増加

ネクスト・キャピタルは、マッサージチェア等の製造販売を行うフジ医療器に出資する協調投資ファンドを満期により解散し、協調投資家の持分11.5%を2号ファンドが買い取った(9/26付)。ネクストの発表によれば、フジ医療器の2012年8月期の売上高は2009年8月期に比べて微減の186億円ながら、EBITDAは7億円から14.5億円に倍増、借入は73億円から41億円に減少した。

#### ユニゾン、ソニーが政投銀に売却したデクセリアルズ(旧ソニーケミカル等の受皿会社)に40%出資

ユニゾン・キャピタルは、運営する3号ファンドを通じて、ソニーが9月28日付で日本政策投資銀行に売却したソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社等のケミカルプロダクツ事業の受け皿会社であるデクセリアルズに同日付けで資本参加した。ソニーから政投銀への売却金額は572億674万円。発行済み株式の6割を政投銀、4割をユニゾンが保有する。デク

セリアルズの資本金は54億8000万円、2012年3月期の売上は568億円強。デクセリアルズはスマートフォン向けに需要が拡大する光学弾性樹脂等を成長分野として今後5年間程度で売上1千億円を目指すと報じられた。(9/28)

## 10月

### カーライル、米業務用洗剤大手ディバーシーの日本法人を取得

カーライルは、カーライル・ジャパン・パートナーズIIファンドを通じて、米業務用洗剤大手ディバーシーの日本法人をディバーシーの親会社である米シールドエアーグループから約300億円で取得する。日本法人の経営陣によるMBOは今年中に実行される見込み。20012年9月末までの12ヶ月の日本法人の売上高は約260億円。外食チェーン向けの業務用洗剤で3割弱のシェアを持つとみられる。(10/12)

### NECキャピタルソリューション、回転寿司チェーン運営のMPホールディングスを取得

NECキャピタルソリューションは回転寿司チェーン運営などのマリノポリスの持株会社であるMPホールディングスの株式の99%を10億円で取得した。(10/26)

### アドバンテッジPIPESファンド、シーシーエス株式を追加取得

アドバンテッジ・パートナーズが運用するPIPESファンドはジャスダック上場で画像処理用LED照明のシーシーエス(6669)への出資比率を25.5%から42.11%に引き上げた(11/21付)。買い付金額は最大3.6億円。買い付け価格は過去3ヶ月の平均終値に対して約5.5%のディスカウント。シーシーエスの売上は約53億円。アドバンテッジPIPESファンドは2011年7月にシーシーエスの優先株約10億円を引き受けていた。

## 11月

### CITICキャピタル、ポリマテックの民事再生をスポンサー

CITICキャピタルは同社が管理・運用する2号ファンドが香港に設立する受皿会社を通じて、12月をメドにポリマテック株式会社の発行済株式の100%を取得する。ポリマテックは日本、中国、マレーシア、インドネシアに生産拠点を持つ電子・電気機器用ポリマーパーツメーカーで、本年8月に民事再生手続開始決定を受け事業再生スポンサーの選定を進めていた。(11/7発表)

## 12月

### アドバンテッジ、三洋電気のデジタルカメラ事業を買収

アドバンテッジパートナーズは特別目的子会社を通じて三洋電機のデジタルカメラ事業を取得する。対象はデジカメ子会社の三洋D Iソリューションズの全株式と傘下のインドネシア工場で取得予定日は2013年3月31日。三洋はオリンパス、ニコンなど国内外大手にデジカメをOEM供給し一時は生産台数シェアが3割を超え世界首位だったが、デジカメ市場の縮小に加え、パナソニックへの技術流出を懸念したOEM供給先の顧客離れで苦戦、直近の

売上高はピークだった2004年3月期（約2300億円）の半分以下に落ち込んでいた。

## 投資中案件ニュース

---

### 9月

#### アルコニックス、中国金属加工品メーカーへの出資持ち分を増加

みずほキャピタル・パートナーズの投資先で金属製品の輸出入を行うアルコニックスは、中国で日系自動車、家電メーカーに金属加工製品を製造販売する恒基創富への出資比率を15%から35%に高めた。

### 10月

#### コバレント、ローンのリストラクチャリングでデフォルト回避

カーライルとユニゾンが投資するコバレント・マテリアル（旧東芝セラミックス）は2013年2月に償還期日を迎える533億円の社債について、債権者団との間で、（1）コバレントが213億円を上限として額面の76%で社債を買い取ること、（2）残額については2013年から17年間に償還し、金利を現行の年2.87%から4.25%に引き上げ、かつ償還金額を年率2.5%の割合で半年毎に増加させる事に合意した。これにより当面デフォルトが回避された。債権者団のファイナンシャル・アドバイザーはブラックストーン・アドバイザー・パートナーズ。

#### ヤマハリビングテック、デンソーと業務提携

日本産業パートナーズが85.1%を所有するヤマハリビングテックは業務提携の一環としてデンソーに5%の株式を割り当てた(10/31付)。一部報道によればデンソーは日本産業パートナーズ並びにヤマハから株式を取得した。

### 11月

#### アルコニックス、米メッキ製造販売会社を買収

みずほキャピタル・パートナーズの投資先で非鉄金属商社のアルコニックスはメッキ材料等製造販売の米Univertical Companiesの米国法人4社を約65億円で取得する（12月末）。同社は米国、中国を中心に19カ国で販売を展開している。

### 12月

12月20日付一部報道によると、MBKパートナーズが、アドバンテッジパートナーズ投資先の喫茶店チェーン、**コメダ**を買収する方向で最終調整に入った。

12月30日付一部報道によると、台湾大手の中国信託商業銀行が**東京スター銀行**を500億円程度で買い取る意向を同行の株主であるローンスター、新生銀行、クレディ・アグリコルなどに伝えた。

## エグジット案件

### 9月

#### 日本みらい、成幸利根をヒロセに売却

日本みらいキャピタルが運営するNMC2007ファンドは、保有する成幸利根の全株式をヒロセに譲渡した(9/27付)。成幸利根は地下工事、基礎工事の専門業者で山留・遮水壁工事で高いシェアを持つ。ヒロセは重仮設資材リース業大手で成幸利根の取引先。建設工事の設計・施工も行う。日本みらいは2009年2月に民事再生の申立てを行っていた成幸利根を同年6月再生計画外事業譲渡にて取得した。

#### アイシグマ、寿製作所をファーマライズHDに売却

9月28日、アイシグマは、アイシグマ1号ファンドの投資先である寿製作所の全株式を16億2000万円でファーマライズHD株式会社(2796)に10月31日付で売却すると発表した。寿製作所を完全子会社化することでファーマライズは紙カルテやレントゲンフィルム等の医療関係資料の保管・管理・電子化(スキャニング)業務に進出する。寿製作所の2012年6月期の売上は815百万円。アイシグマは2009年12月に寿製作所に投資していた。

### 9月既報分

- ・コロワイドがアドバンテッジの投資先レックスを子会社化
- ・J-Star、いきいきをノーリツ鋼機子会社に売却
- ・日本みらい、グルメぴあをジオルダンに売却
- ・DRC、夢真ホールディングス持分を売却

### 10月

#### ゴールドマン、ブラックストーン、イーアクセス持分をソフトバンクに売却

10月1日、ソフトバンク(9984)はイーアクセス(9427)を株式交換により完全子会社化すると発表した。株式買収価格は約1850億円で発表前のイーアクセス時価総額520億円の約3.5倍。2010年6月ブラックストーンがイーモバイルの450億円の第三者割当増資を組成し、ブラックストーン5号ファンドが160億円、ゴールドマンが120億円、イーアクセスが170億円を出資し、直後にイーアクセスがイーモバイルを吸収合併した。イーアクセス発行済株式に対する持ち分はゴールドマンが29.86%、ブラックストーンが6.08%。

#### 大和証券SMBCプリンシパル、新星堂持分をワンダーコーポレーションに売却

大和証券SMBCプリンシパル(DPI)は投資先で音楽・映像ソフト販売の新星堂(7415)の発行済株式の49.7%と保有する貸付債権10億円を同業のワンダーコーポレーション(3344)に売却する。株式の売却総額は約6.6億円。DPIは2008年に新星堂の私的再生手続きのスポンサーとなったがその後も売上は減少し、新星堂は2012年2月期には債務超過に陥っていた。(10/2)

### **J-Star、アポプラスをクオールに売却**

J-StarはJ-Star1号ファンドの投資先でMR派遣、医薬品営業受託(CSO)事業のアポプラスステーションの全保有株式(79.3%)をクオール株式会社(2034)に売却した(10/31付)。経営者持分20.7%を含む全株式の売却金額は31億円。アポプラスの2012年3月期の売上は52.5億円、経常利益153百万円。クオールは調剤薬局チェーン大手で国内300超の調剤薬局を展開、医療関連人材紹介派遣等の非調剤事業部門の拡大も目指している。J-Starは2010年9月にアポプラスに投資していた。

### **11月**

なし

### **12月**

#### **カーライル、チムニーを再上場**

12月14日、カーライルはカーライル・ジャパン2号ファンドの投資先で居酒屋事業・給食事業を展開するチムニー株式会社(3178)を東京証券取引所第二部に再上場した。上場の際してカーライルは保有する株式のうち発行済総株式数の約53%を売り出した。売却代金は推定で約100億円。2009年11月にチムニーを非上場化した際、カーライルは株式の87.56%を194億円で取得し、購入資金のうち86億円を借入で賄った。

#### **キャスキャピタル、セントスタッフをミサワホームに売却**

キャスキャピタルは運営する5号ファンドが所有するセントスタッフ株式会社の全株式をミサワホームに売却した(12/21付)。セントスタッフは医療・介護・福祉・保育分野に特化した人材派遣会社で、ケアホーム事業も行う。

#### **カーライル、クオリカプスを三菱ケミカルに売却**

12月25日、カーライルは投資先の医薬品・健康食品用カプセルメーカー、クオリカプスの全株式を三菱ケミカルホールディングス(4188)に売却すると発表した。有利子負債を含む買収金額は558億円で、2013年3月に買収を完了する予定。三菱ケミカルはヘルスケア分野で事業を拡大しており、今回の買収もその一環。クオリカプスの売上高は190億円(2012年12月期)で営業利益は30億円(2011年12月期)。海外売上高比率は64%。カプセル市場の半分以上を占める医薬品向けでクオリカプスは20%を超える世界シェアを保有。カーライルは2005年に塩野義製薬(4507)からクオリカプスを買収、カーライルのもとでクオリカプスの売上、EBITDAはそれぞれ50%、120%増加した。

### **プライベート・エクイティ関連ニュース(VC案件、ファンドニュース他)**

### **9月**

#### **安田企業投資、T.C. FACTORY 持分をソケットに売却**

安田企業投資はアプリケーション、データベース開発のT.C. FACTORYへの

投資持分をメディア・コンテンツ検索サービスのソケットに売却した。ソケットは安田企業投資4号ファンド持分の購入と第三者割当増資引受けによりTCF株式の59.8%を取得する。TCFの売上高は1億5200万円。(9/1)

#### **グッドマン・ジャパン、投資額10億ドルの物流不動産ファンドを設立**

オーストラリアに本社を持つグッドマン・グループの日本法人であるグッドマン・ジャパンは「グッドマン・ジャパン・ディベロップメント・パートナーシップ」を組成し、グッドマンおよびアブダビ投資評議会(ADIC)からそれぞれ2.5億ドルのエクイティを調達した。5億ドルの借入れにより当初の投資予算額は10億ドル。投資対象は国内の物流施設。またグッドマンジャパン・コアファンドは、3つのグローバル機関投資家から出資を受け1億ドルでファースト・クローズ。グッドマン社はカナダ公的年金CPPIBと北米・中国不動産投資でJVを組成している。(9/7)

#### **アント系VCファンド、サマリーに資本参加**

アント・キャピタルの100%子会社であるリード・キャピタル・マネジメントはアント・リード2号投資事業有責組合ならびにアント・リード・グローバル投資事業有責組合を通じてSNS運営のサマリーに150百万円を出資した。(9/14)

#### **みずほキャピタル (VC) 、テラモーターズに資本参加**

みずほキャピタルは電動バイク製造・販売ベンチャーのテラモーターズに資本参加した。個人投資家4名とともに総額228百万円の第三割当増資を引き受けた。(9/14)

#### **産業革新機構、半導体ベンチャー、セレブレクスに出資**

産業革新機構は高精細ディスプレイ向けにディスプレイコントローラ用半導体等の開発・製造・販売を行うファブレス半導体ベンチャー、株式会社セレブレクスに3億円を出資した。(9/19)

#### **ユニデン、スマートフォン関連投資ファンドを設立**

ユニデンは10月中旬に資本金2億円でベンチャーキャピタル子会社、ユニデンキャピタルを設立し、12月にもユニデンが大半を出資する30億円のファンドを組成する。別会社化する自社のゲーム開発部門に投資するほか、他のスマホ向けアプリケーション開発企業にも投資する。(9/26)

#### **整理回収機構、東北銀行に優先株出資100億円**

整理回収機構は9月28日付で東北銀行が発行する優先株100億円を引き受ける。東北銀行は調達した資金を被災地の復興と経済活性化に充てる。

#### **ドーガン、地銀4行と中小機構から出資を得てベンチャーファンドを設立**

ドーガンは十八銀行、筑邦銀行、西日本シティ銀行、豊和銀行、中小企業基盤整備機構から計11億円の出資を得て「九州アントレプレナークラブ投資事業有責組合」を設立した。(9/28)

#### **SBIホールディングス、SBI キャピタルソリューションズの全株式を譲渡**

SBIホールディングスは連結子会社であるSBIキャピタルソリューションズの全株式を譲渡し、同時に同社が運用するSBIメザニンファンド2号ならびに同3号でのSBIグループの出資持分(それぞれ73.2%、100%)もあわせて譲渡すると発表した。譲渡先は公表されていない。(9/28)



### **ロングリーチ、4億ドル（320億円）で2号ファンドを設立**

香港と東京に拠点を持つロングリーチグループは日本を主な投資地域とする2号ファンド、Longreach Capital Partners 2, L.P. を9月30日付で設定した。ファンド金額は4億ドル。日本・米国・欧州の機関投資家、大学基金、アジアの大手投資家が出資した。(9/30)

## **10月**

### **産業革新機構、米半導体ベンチャー、Transphorm社に出資**

産業革新機構は米国のGaNパワー半導体ベンチャーTransphorm, Incに25百万米ドルの出資を行うことを決定した。革新機構の既存投資先である日本インター株式会社も出資を行う。Transphorm社は次世代パワー半導体の一つであるGaNの実用化に取り組んでいる。(10/1)

### **整理回収機構、じもとホールディングスに300億円を追加出資**

整理回収機構(RCC)はきらやか銀行と仙台銀行が10月1日に経営統合して発足したじもとホールディングスが発行する優先株300億円を引き受ける(12/28付)。じもとホールディングスへの公的出資は総額600億円となる。

### **三菱商事、私募REITの運用を開始**

三菱商事の子会社ダイヤモンド・リアルティ・マネジメントは10月16日に317億円の私募REITを立ち上げた。商業施設や物流倉庫などに投資し、年4%台半ばの分配利回りを目指す。5年後に2500億円程度の運用資産規模を目指す。(10/18)

### **創薬ファンド 300~400億円規模、政府検討**

政府は革新的な医薬品の研究開発を支援するため、300億~400億円規模の創薬ファンドの設立を検討する。産業革新機構のほか、金融機関、製薬会社、ベンチャーキャピタルなどから出資を募る。来年の通常国会に関連法案を提出し独立行政法人の医薬基盤研究所がファンドを設定できるようにする。(10/22)

### **野村、インドを投資対象とする5億ドル インフラファンド設立**

野村ホールディングスは日本および現地の投資家から資金を集めインドの社会インフラ整備に投資するファンドを設立する。2013年にも5億ドル(400億円弱)規模での立ち上げを目指す。同ファンドは電力設備や道路、空港などインフラ関連の運営会社に投資し、株の配当収入などで収益を稼ぐ。インド政府は12年4月からの「第12次5カ年計画」でインフラ開発に総額1兆ドルを投じる方針。このうち約半分は民間資金の導入を計画している。(10/24)

### **KKR シンガポール・オフィス開設**

バイアウトファンド最大手の米KKRは東南アジアでの投資を強化するためにシンガポールオフィスを開設した(10/25)。アジアでは7番目のオフィスとなる。2005年以降、シンガポールで3件、ベトナムで1件の投資があり投資総額は10億ドル超。調査会社プレキンによればアジアに特化したPEファンドは307本、資金総額1270億ドルに上り、そのうち59本、246億ドルがインドネシアやマレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール向

けという。一部報道によれば米ブラックストーンもシンガポール・オフィス  
を計画中。

#### **NTTドコモ、新規ベンチャーファンドを設立**

NTTドコモは国内向けのベンチャー投資ファンド「ドコモ・イノベーション  
ファンド」を2012年度中に立ち上げると発表した。運用額は100億円規  
模。ファンドの運営会社を新設しドコモが全額出資する。出資対象のベン  
チャー企業はインターネット関連や医療、金融決済、メディア関連など広く設  
定。1社あたり1億～2億円の投資を見込み、運用期間は10年間。(10/26)

**グリーン、ポケラボを総額139億円で米DCM、セガ、複数の国内VCから取得**  
交流ゲーム大手のグリーンはソーシャルゲーム開発のポケラボの全株式を138  
億8600万円で取得した(10/30付)。ポケラボの主要株主は米国Doll Capital  
Managementが運用するDCM IV LP (21.04%)、DeNAが出資するインキュ  
ベイトファンド1号投資事業有責組合 (19.36%)、株式会社セガ  
(19.10%)、セレネ投資事業有責組合(15.10%)、コアピープル投資事業有責  
組合(15.10%)。

### **11月**

#### **ジャフコ、メガソーラー事業の芝浦グループに5億円出資**

ジャフコが運営するジャフコ・スーパーV3共有投資投資事業有責組合は住  
宅関連設備会社でメガソーラー3プロジェクトを運営する芝浦グループ  
HD(北九州市)に5億100万円出資し同社の発行済株式の50%を取得した  
(11/1)。調達資金は事業拡大に充てられる。

#### **あおぞら銀、5県で企業再生ファンド設立へ**

あおぞら銀行は5日、地域金融機関から取引先の中小企業向け債権を買い取  
り事業再生を目指すファンドの運営会社「あおぞら地域再生」を設立すると  
発表した。ファンドは1件あたり10億～20億円の投資を想定、今年度中に5  
県で総額50億～100億円の投資を検討している。(11/4)

#### **静岡キャピタル中小企業を支援ファンドを立ち上げ**

静岡銀行グループの静岡キャピタルは県内の地方銀行や信用金庫などに出資  
を求め、12月にも中小企業を支援する40億円程度のファンドを立ち上げる。  
同社はこれまで3本のファンドを運用してきた。(11/4)

#### **みずほコーポレート銀行、ソーラーファンドを計画**

みずほコーポレート銀行は約50億円を出資して、全国でメガソーラー(大規  
模太陽光発電所)の建設を支援する専門のファンドを設立し、発電プロジェ  
クトに事業会社と共同で出資するほか、地方銀行と協調して融資する。今後  
4年間で、約2000億円を投融資する計画。発電事業に参加する企業にも出資  
を促し300億～400億円の出資金を確保する。(11/5)

#### **GPIF、オルタナティブ投資に関する調査研究に4社を選定**

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は同法人におけるオルタナティブ投  
資スキームについての調査研究業務をブライトラストPEジャパン、渥美坂井  
法律事務所、キャピタル・ダイナミックス、T&Dアセットマネジメントの4  
社に委託した。8月に発表した公募手続きによるもの。調査対象アセットは

プライベート・エクイティ、インフラストラクチャーおよび不動産。

#### **ノムラ・インターナショナル、アニントンを、テラ・ファーマに売却**

野村ホールディングス(8604)は英国現地法人ノムラ・インターナショナルPLCが保有するアニントンを、テラ・ファーマ・キャピタル・パートナーズに譲渡することで合意した。

ノムラ・インターナショナルは、1996年9月に英国政府から約5万7千戸の国防省軍人住宅を取得し、保有・管理会社としてアニントンを設立したが2002年3月以降はテラ・ファーマに委託していた。一部報道によれば野村HDは数百億円に上る売却益を得る。(11/20)

#### **安田企業投資、みずほキャピタル、アプリシアテクノロジー持分をタツモに売却**

液晶製造装置・半導体製造装置製造のタツモは半導体製造装置開発・製造・販売のアプリシアテクノロジーの発行済株式の67%を2013年1月10日付で安田企業投資、みずほキャピタルから取得する。2012年6月期のアプリシアテクノロジーの売上は約21億円、営業利益は約2億円の赤字。(11/26)

#### **東日本大震災事業者再生支援機構、ヤマニシに40億円出資**

2012年2月に政府が発足させた東日本大震災事業者再生支援機構(仙台市)は12月に造船会社ヤマニシ(石巻市)に資本参加し優先株40億円を引き受ける。ヤマニシは2012年2月の企業再生支援機構(ETIC)の支援決定以降、十七銀行、日本政策金融公庫から融資を受け再建を進めていた。本件は東日本大震災事業者再生支援機構にとって最大の出資案件。

## **12月**

#### **産業革新機構とトヨタ他8社が総額1500億円をルネサスに出資**

12月10日、産業革新機構は、産業革新機構ならびにトヨタ自動車、日産自動車、デンソー、ケーヒン、パナソニック、キヤノン、ニコン、安川電機の8社が経営不振の半導体大手ルネサスエレクトロニクスに1500億円を出資し発行済株式の75%を取得すると発表した。産業革新機構の持ち分は69.2%。11月の報道によると、機構はルネサスに約5000人の追加人員削減を要請し、このうち約1000人を、NEC、日立製作所、三菱電機の大株主3社に引き受けるよう求めている。また銀行や大株主がルネサスに対して10月に融資した約1000億円の返済期間の延長なども求めている。

#### **九州ベンチャーパートナーズ、50億円規模の投資ファンドを立ち上げへ**

九州ベンチャーパートナーズ(KVP)は2013年上期に50億円規模の投資ファンドを立ち上げ、アジアなどへの進出を目指す中堅・中小企業やベンチャー企業に投資する。1社当たりの投資額は最大10億円程度となる見込み。KVPは2004年に設定したベンチャーファンド2本(計30億円)を運用している。(12/19)

#### **リサパートナーズ、地域金融機関等と提携・ファンド設立**

リサ・パートナーズは2013年3月の中小企業金融円滑化法の期限到来を見据え地銀等との提携を進めている。2012年9月には常陽銀行との「常陽事業再生ファンド」、伊予銀行との「せとうち再生支援ファンド」、みなと銀行との「みなと事業再生ファンド」、10月には沖縄銀行との「おきなわスマイル

ファンド」、11月には阿波銀行との「AWA企業再生ファンド」、沖縄海邦銀行との「かいほう中小企業支援ファンド」、12月には佐賀県8金融機関等との「さが事業再生ファンド」、宮崎県8金融機関等との「みやざき事業再生ファンド」、青森銀行ならびにみちのく銀行との「あおり地域再生ファンド」、新潟県7金融機関との「新潟事業再生ファンド」の各ファンドを活用した企業再生に関する協定を結んだ。さらに12月には海事企業を対象とする「せとうち経済圏・シップ・パートナーズ・ファンド」（10億円）、中小企業基盤整備機構および東京都11地域金融機関が出資する「とうきょう中小企業支援ファンド」（25億円）の設立を発表した。

本レターはブライトラストPEジャパン株式会社により作成されています。ブライトラストPEジャパン株式会社は東京に拠点を持つ独立系投資助言・ファンド運用会社です (<http://brightrust.jp/>)。本レターの内容に関するご質問等は [mail@brightrust.jp](mailto:mail@brightrust.jp) までご連絡下さい。また日々のバイアウト関連ニュースについては <http://japanesepenews.blogspot.com/> (英文) もご笑覧ください。

本レターはブライトラストが信頼できると判断した情報をもとに作成したものです。これら情報の内容あるいはその正確性等についてブライトラストは一切確認しておりません。したがってブライトラストは本レターに記載された内容の正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。またブライトラストは本メールを受領した結果として生ずるいかなる損害に対しても責任を持つものではありません。本レターに記載された内容・意見等はレター作成時のものであり予告無く変更されます。ブライトラストの承諾なく、本レターを、社内用、社外用を問わず、コピーやファックス、ウェブ等で複製・転載することは堅く禁じられています。

本レターの配信が不要な方はお手数ですが[monthly@brightrust.jp](mailto:monthly@brightrust.jp) までご連絡下さい。

著作権：ブライトラスト PEジャパン株式会社